

# 第1回 日米防衛産業カンファレンス

当工業会とNational Defense Industrial Association(米国防衛産業協会、以下NDIA)は、5月3日に米国ワシントンD.C.のボーイング社カンファレンスセンターにおいて、第1回日米防衛産業カンファレンスを開催した。

当工業会とNDIAは、2013年にMOUを締結するとともに防衛産業間対話をスタートし、本年2月までに計8回の防衛産業間対話を実施した。これまでの防衛産業間対話を通じて、日米両国の防衛調達制度の現状、セキュリティや知財等の防衛装備品の開発・生産に係る制度的課題等について相互理解を深めてきた。本カンファレンスは、対話の成果を確認し日米防衛協力の課題を日米産業間で共有するとともに、産業間協力を通じた日米同盟関係強化を図るために開催したものである。

本カンファレンスでは、日米政府から日米防衛協力の経緯と現状、防衛装備品を取り巻く環境や制度的な変化、日米双方の防衛企業の国際協力の実践経験、国際分野で経験豊富な米国の知見、等について説明を行うと共に、日米両政府の防衛装備品調達に係る最高責任者から基調講演を行い、日米両国から計153名(米国側105名(政府関係27名、企業関係78名)、日本側48名(政府関係13名、企業関係35名))が出席した。

なお、本カンファレンスでは質疑応答等も行われたが、Chatham House Rule<sup>(注1)</sup>が適用されたので、各アジェンダの概要のみを以下に紹介する。(以下、敬称略)

注1: イギリスのシンクタンク、Chatham House(王立国際問題研究所)で採用されたことに由来する会議ルール。Chatham House Ruleの下では、参加者は会議中に得た情報のうち、その発言者を特定する情報は伏せなければならない。Chatham House Ruleでは、会議参加者が自身の立場や役職に縛られることなく、自由な意見を述べるができる利点があるとされる。

## 1. 開会挨拶

- (1) Gen Craig McKinley, USAF (Ret),  
President & CEO, NDIA
- (2) (一社) 日本航空宇宙工業会  
釜 和明 会長

## 2. 日米同盟関係

- (1) 在アメリカ合衆国日本大使館  
特命全権公使 尾池 厚之  
講演概要：戦後の日米関係の歩み、日米安全保障関係、2015年4月公表の日米ガイドライン、日米防衛装備・技術協力の現況
- (2) 米国国防省国防次官補  
(アジア太平洋安全保障問題担当)  
Mr. Abraham Denmark  
講演概要：米国のアジアリバランス政策による太平洋地域への兵力シフトの現状、第3次オフセット戦略の概要及び現況

## 3. 日米同盟の概況 - 運用の観点から

- (1) 米国海軍 アジア太平洋  
Advisory Group, Captain Brent Sadler  
講演概要：第3次オフセット戦略の細部、防衛省及び自衛隊への期待、日米の共同運用によるパートナーシップ構築の必要性

- (2) 在アメリカ合衆国日本大使館  
防衛駐在官 小川 康祐 1等空佐  
講演概要：日本を取り巻く防衛環境、  
2015年4月公表の日米ガイ  
ドライン、東日本大震災及  
び熊本地震での米軍支援に  
対する感謝

#### 4. 国際防衛装備協力 – 相互利益を生み出す ためには

- (1) 米国国防省 国際協力本部 部長  
Mr. Matthew Warren  
講演概要：防衛装備品における日米協  
力の必要性、日米S&TF<sup>(注2)</sup>  
の更なる強化、今後の課題
- (2) 防衛装備庁 装備政策部長 堀地 徹  
講演概要：日本の防衛装備政策の概  
況、米国の取得システムを  
取り込みによる優れた取得  
システムの構築、サプライ  
チェーン・セキュリティ強  
化の必要性

#### 5. 政府と産業協力の環境改善

- (1) 米国商務省 産業安全保障局 部長  
Mr. Michael Vaccaro  
講演概要：ECR<sup>(注3)</sup>の背景と目的、国  
務省所管のITAR品目の商  
務省への移管状況、ECRに  
よる各国へのメリット

注2:S&TF(Systems & Technology Forum)は、装備・技術関係の諸問  
題を話し合う会合として、昭和55年以降日米の防衛装備関係  
局間で定期的に開催されているもので、直近は平成28年2月に  
開催されている。

<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2016/02/03c.html>

注3:ECR(Export Control Reform)は、オバマ政権下の輸出管理改革  
活動で、複雑化している輸出管理品目を安全保障上の観点を  
踏まえつつ簡素化を目指したものの、2009年8月にオバマ大統領  
が輸出管理システムの見直しを表明後、2011年11月にオバマ  
大統領の行政命令 (Executive Order) が出され、現在も検討を  
進めている。

- (2) 経済産業省 製造産業局 大臣官房審議  
官 (製造産業局担当) 若井 英二  
講演概要：経済産業省の役割、日本の  
防衛産業の概況と活動、日  
米企業の国際産業協力にお  
ける役割と類型

#### 6. 基調講演 (米国)

- 米国国防省 国防次官 (取得、技術及び兵  
站担当) Mr. Frank Kendall  
講演概要：日米同盟強化のための施策  
における「3P」(Priority、  
Politics、Partnership)の重要  
性

#### 7. 日本企業の産業・技術協力機会の構築

- (1) 米国空軍研究所Lead Executive for Japan  
R&D Collaboration, Dr. Kevin Geiss,  
講演概要：空軍研究所の役割、日本企  
業との関係構築
- (2) 海軍研究局Global Executive Officer,  
Captain Kevin Quarderer  
講演概要：海軍の施策における「3D」  
(Discover、Develop、  
Deliver)、日本政府との協  
力分野、日本企業との関係  
構築

#### 8. 日米産業協力の教訓

- モデレータ: Mr. David Berteau, President &  
CEO, Professional Services  
Council (本年3月末まで米国国  
防省 国防次官補 (Materiel  
Readiness担当))
- (1) 日本におけるF-15ライセンス生産及び  
F/A-18の維持整備  
米国：ボーイング社 国際事業担当副  
社長 (東アジア太平洋)

Mr. Jim Armington

日本：日本飛行機(株) 航空機整備事業  
部副事業部長 女屋 秀人

(2) SM3 Block 2A 共同開発

米国：レイセオン日本 社長

Mr. Bob Morrissey

日本：三菱重工業(株) 防衛・宇宙ドメイン  
航空機・飛昇体事業部 副事業  
部長 砂田 憲司

(3) UH-1 and UH-X

米国：日本ベルヘリコプター 社長

Mr. Richard Thornley

日本：富士重工業(株) 航空宇宙カンパ  
ニーヴァイスプレジデント

戸塚 正一郎

9. 基調講演（日本）

防衛装備庁長官 渡辺 秀明

講演概要：日本の防衛及び防衛装備品  
を取り巻く環境、防衛装備  
庁の施策、国内整備基盤の

維持及び産業間対話の重要  
性

10. パネル：米国国防省との事業

モデレーター：Cevasco International社長

Mr. Frank Cevasco

(1) 米国-オランダ

在米オランダ大使館 防衛協力駐在官

Colonel Hendrik Sonius

(2) 米国-ドイツ

RAM-Systems 社 部長

Mr. Michael Wehner

11. 開会挨拶

(1) Gen Craig McKinley, USAF (Ret),  
President & CEO, NDIA

(2) 三菱重工業(株) 常務執行役員、ドメイ  
ンCEO、防衛・宇宙ドメイン長

水谷 久和

[(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二]